

「平成25年度 高知県の人権について」

「平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について」

平成26年11月20日（木）

平成26年度第1回高知県人権尊重の社会づくり協議会

人権課題	同和問題	担当課	人権課
------	------	-----	-----

1 平成25年度 高知県の人権の実態について

(1) 人権侵害の事例

ア 同和問題に関する差別事象の受付状況

平成25年度 17件（発言13件、落書2件、ネット2件）

イ 人権侵害の主な事例

(ア) 差別発言・差別落書き

言葉の持つ歴史的な背景や意味を正しく理解しておらず、人を攻撃したり、蔑んだりするのに使うなど、安易な発言。

(イ) インターネット上の差別書き込み

部落差別の助長につながるようなインターネット上のサイトや電子掲示板への悪質な書き込み。

(ウ) 結婚差別

子どもの結婚相手が対象地域の人であるかどうかの確認。

(2) 人権尊重への主な取組の事例

第40回「部落差別をなくする運動」強調旬間事業

・強調旬間啓発事業（講演）

平成25年7月10日 高知県立県民文化ホール（オレンジ） 参加者387名

講演 「部落差別をこえて～取材ノートから～」 講師 白井 敏男

・新聞広告、ポスターの掲示、列車車内広告等

2 平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

同和問題への正しい理解と認識を深める教育・啓発を推進し、差別のない安心して生活できる社会の実現を図る。

〔県の主な取組〕

ア 「部落差別をなくする運動」強調旬間での講演会や啓発活動の実施

平成26年7月16日 高知県立県民文化ホール（オレンジ） 参加者378名

講演 「『人権の世間』をめざして」 講師 奥田 均

イ 人権週間中に行う「じんけんふれあいフェスタ」の開催

平成26年12月7日（予定） 高知市中央公園

ウ （公財）高知県人権啓発センター講師による「人権研修」の実施

研修回数 96回 （内 同和問題17回）

受講人数 4,942人 （内 同和問題604人）

（11月1日現在）

人権課題	女性	担当課	県民生活・男女共同参画課
------	----	-----	--------------

1 平成25年度 高知県の人権の実態について

1 人権侵害の事例

(1) 女性の悩み事等の相談件数（平成25年度）

女性相談支援センター 1, 289件（うちDV関係419件（32.5%））
 こうち男女共同参画センター「ソーレ」 1, 719件（うちDV関係 80件（4.7%））

(2) 人権侵害の主な事例※相談のあった事例

- ・夫が生活費を入れてくれず、そのことを話すと、物を投げたり、壁を壊したりし、引きずりまわされたりする。
- ・内縁夫から、仕事の関係者が男というだけで、木刀で叩かれたり、殴る蹴るの暴力を受け、髪の毛も切られた。

2 人権尊重への主な取組の事例

(1) 女性の悩み事等の相談（女性相談支援センター及びこうち男女共同参画センター「ソーレ」で対応）

(2) DV被害者や行き場のない女性の緊急保護や自立支援（平成25年度）

県の一時保護所 保護人数68人（うちDV関係54人（79.4%））
 県の自立支援施設 入所人数 3人（うちDV関係 3人（100%））

民間シェルターへの支援やDV被害者の自立支援等に取り組む団体等との連携強化

(3) 県民への女性の人権やDV問題に関する啓発

（講演会）

- ・男女共同参画推進月間講演会 平成25年6月15日ソーレ 参加者120名
- ・DV防止啓発講演会 平成25年11月17日ソーレ 参加者64名

（地域への研修講師派遣）女性相談支援センター職員15回、ソーレ出前講師17回

（その他の啓発）

- ・国際ソロプチミストと連携した啓発活動（相談カードの作成・配布）
- ・県広報媒体（広報誌・テレビ等）や人権啓発センター事業（テレビCM）の活用
- ・DV対策連携支援ネットワーク会議、ブロック別のDV関係機関連絡会議の開催

2 平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

家庭や職場、地域など、あらゆる場で男女が互いに人権を尊重し、女性が安全安心に生活できる、女性の人権が男性と対等平等に尊重される社会の実現を図る。

1 女性の悩み事等の相談（女性相談支援センター及びこうち男女共同参画センター「ソーレ」で対応）

2 DV被害者や行き場のない女性の緊急保護や自立支援（人数には要保護女子の同伴児者を含む。）

県の一時保護所 保護人数74人（うちDV関係 52人（70.3%））

県の自立支援施設 入所人数 1人（うちDV関係 0人）（平成26年10月末現在）

3 県民への女性の人権やDV問題に関する啓発

（講演会）

- ・男女共同参画推進月間講演会「自分らしい生き方 幸せを感じる働き方」6月15日 223人
- ・ソーレ主催 DV防止啓発講演会「傷のそばにたたずむ～DVとトラウマを考える～」(11/22 予定)

（地域への研修講師派遣）女性相談支援センター職員 10回、ソーレ出前講師 34回

（その他の啓発）

- ・国際ソロプチミストと連携した啓発活動（相談カードの作成・配布）
- ・県広報媒体や人権啓発センター事業による啓発
- ・DV対策連携支援ネットワーク会議、ブロック別のDV関係機関連絡会議の開催

人権課題	女性	担当課	雇用労働政策課
------	----	-----	---------

1 平成25年度 高知県の人権の実態について

(1) 人権侵害の事例

高知労働局雇用均等室への相談件数

※ () 内はうち労働者からの相談件数 (件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
職場における セクシュアルハラスメント	123 (58)	149 (91)	144 (87)	82 (55)	126 (90)
育児・介護休業 等について	761 (82)	2,899 (132)	1,372 (115)	3,251 (139)	505 (100)

人権侵害の主な事例

- ・宴会の帰りの車中で、事業主からセクハラ行為を受け退職を余儀なくされた。
- ・上司からセクハラ行為を受け、事業主に相談したが適切な措置を講じられない。
- ・同僚から性的な噂を流布された。

(2) 人権尊重への主な取組の事例

少子対策課の設置する「高知県少子化対策推進県民会議」や、高知労働局等と連携して「ワーク・ライフ・バランス」に関する下記の事業に取り組んだ。

- ◆ワークライフバランス推進キャンペーン (H25.11.10～H25.11.23)
- ◆ワークライフバランスセミナー開催 (1回、35名参加)
- ◆ワークライフバランス周知・啓発 (企業訪問：159社)
- ◆次世代育成支援事業の周知・啓発 (認証企業数：107社) ※H26.3末

2 平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

人権尊重への主な取組の事例

高知労働局等と連携して「ワーク・ライフ・バランス」や「次世代育成支援」に取り組み、働きやすい職場環境づくりを推進する。

- ◆ワークライフバランス推進キャンペーン (H26.11.9～H26.11.22)
ポスターを作成し、県内の事業所等に配布・掲示を通じてワークライフバランスの周知・推進を図る。
- ◆ワークライフバランスセミナー開催 (平成26年11月14日開催)
県内企業の事業主や従業員等を対象に、セミナーを開催し、仕事と家庭の両立のなどの職場環境づくりを推進する。
- ◆ワークライフバランス周知・啓発 (企業訪問：93社) ※H26.9末
企業へのアドバイザー派遣によって、企業における取組を推進する。
- ◆次世代育成支援事業の周知・啓発 (認証企業数：115社) ※H26.10末
次世代育成支援企業を認証し、ホームページや広報誌に掲載することで、ワークライフバランスを実現している企業の社会的評価の向上を図るとともに、取り組む企業の増加を促進する。

人権課題	子ども	担当課	人権教育課
------	-----	-----	-------

1 平成25年度 高知県の人権の実態について

1 人権侵害の事例

(1) 高知県公立学校におけるいじめの認知件数（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
小学校	31	53	131	90	199	181
中学校	126	111	200	157	393	288
高等学校	41	27	33	34	54	32
特別支援学校	1	1	0	1	3	9
計	199	192	364	282	649	510

(2) いじめの主な事例

いじめの態様については、「冷やかす・脅し・嫌なことを言われる」が266件（52.2%）で全体の半数以上を占め、次いで「軽くたたく、蹴る」が96件（18.8%）、「仲間はずれ・集団無視」が90件（17.6%）である。

また、携帯電話等での誹謗中傷の書き込みが42件となっており、前年度より10件増加している。

2 人権尊重への主な取組の事例

【平成25年度】

- 中1仲間づくり合宿支援事業費補助金 合宿実施校25市町村63中学校
 - ・中1仲間づくり合宿指導者養成研修 1回 参加者30名
- 志育成型学校活性化事業～高知夢いっぱいプロジェクト～ 指定中学校12校
- スクールカウンセラー等活用事業 小・中・高・特別支援学校220校に配置
- 心の教育アドバイザー等活用事業 高等学校23校に配置
- スクールソーシャルワーカー活用事業 24市町村3県立中学校に配置
- 生徒指導推進事業 補導専門職員8町村に8名配置
生徒指導推進協力員・学校相談員11市町に16名配置

2 平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

1 学校経営の中に生徒指導の視点を位置付け、生徒の自尊感情や自己有用感を育む事業の実施

- 志育成型学校活性化事業～高知夢いっぱいプロジェクト～ 指定中学校11校

2 教育相談体制の充実

- スクールカウンセラー等活用事業 小・中・高・特別支援学校246校に配置
- 心の教育アドバイザー等活用事業 高等学校24校に配置
- スクールソーシャルワーカー活用事業 25市町村3県立中学校に配置
- 生徒指導推進事業 補導専門職員8町村に8名配置
生徒指導推進協力員・学校相談員10市町に15名配置

3 いじめ防止対策等総合推進事業の実施

- いじめ防止子どもサミット 小・中・高等学校の児童生徒、教職員、保護者等の参加
児童生徒の自主的ないじめ防止に向けた活動の促進
- 学校ネットパトロール すべての公立小・中・高・特別支援学校について定期的に検索
重大事案については市町村教委・学校と情報共有、対応を協議

人権課題	子ども	担当課	児童家庭課
------	-----	-----	-------

1 平成25年度 高知県の人権の実態について

児童虐待相談対応件数						
	H20	H21	H22	H23	H24	H25
受付件数	302	270	312	282	299	288
対応件数	184	155	142	116	153	181
全国の対応件数※	42,664	44,211	56,384	59,919	66,807	73,765

※平成22年度の件数は、東日本大震災の影響により福島県分が除かれている。

2 平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

<p>■児童相談所の運営力の強化・専門性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外部専門家の招へい（機能強化アドバイザー、心理職員に対するスーパーバイザー） ○ 法的対応力の強化（弁護士による法的対応の代行とサポート） ○ 児童相談所機能強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・職種別・経験年数別職員研修体系表に基づく研修の実施により、個々の職員の専門性と組織対応力の向上を推進 ○ 児童養護施設等との連携強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師を招へいし、児童相談所から施設や児童家庭支援センターに出向いて、施設等職員とともに処遇困難事例の検討などを行い、入所児童等の自立支援と双方職員の資質向上を推進 ○ 児童養護施設でのCSP（コモンセンスペアレンティング）研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの問題行動に教育的に対処できるスキルを施設職員に対してトレーニングすることで、入所児童の問題行動を減らし、良好な生活環境を確保 <p>■市町村の児童家庭相談体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童福祉司任用資格取得講習会や職員研修（初任者で前期・後期、中堅者）の実施 ○ 専門職員の配置への働きかけ ○ モデル市町村を指定し、外部専門家による助言・指導を受け、庁内連携体制と対応力の強化など仕組みづくりを進め、他の市町村にそのノウハウを拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル市と周辺市とのブロック単位での合同研修会の実施 <p>■要保護児童対策地域協議会の活動強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個別対応力強化に向けた個別支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・個別ケース検討会議、実務者会議への児童相談所の参加 ○ 要保護児童対策地域協議会連絡会議の運営への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・調整機関（市町村）職員及びその構成員に対する研修の企画など活動の強化・充実に向けた支援 <p>■児童虐待予防等の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 官民協働によるオレンジリボン運動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・オレンジリボンキャンペーンイベント（講演及びたすきリレー）の実施及びCM放映等

人権課題	高齢者	担当課	高齢者福祉課
------	-----	-----	--------

1 平成25年度 高知県の人権の実態について

(1) 人権侵害の事例

ア 高齢者に関する相談件数・対応件数

(シルバー110番<高齢者総合相談センター>相談件数) (件)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
総数	1,050	1,038	981	995	1,081
うち人権相談	35	13	3	1	7

イ 人権侵害の主な事例

※相談のあった事例

- 母親が家族（息子）から暴言を受け、時に暴力をふるわれている。
- 母親が家族（娘）から嫌がらせで家から出されていることがある。
- 認知症の母親が家族（息子）から経済的に虐待を受けている。

(2) 人権尊重への主な取組の事例

【平成25年度】

- 高齢者の権利擁護研修会（高齢者権利擁護研修事業）2回 参加者 175名
- 成年後見制度啓発講演会（高齢者権利擁護研修事業）2回 参加者 117名
- 市町村地域包括支援センター職員研修会（高齢者総合相談事業）参加者 23名
- 「高齢者を虐待から守る」学習会（高齢者総合相談事業）参加者 77名

2 平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

(1) 人権侵害の事例

ア 高齢者に関する相談件数・対応件数

(シルバー110番<高齢者総合相談センター>相談件数) (件)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
総数	1,050	1,038	981	995	1,081	468
うち人権相談	35	13	3	1	7	6

※H26年度については、平成26年9月末実績。

イ 人権侵害の主な事例

※相談のあった事例

- 認知症の妻が、家族（夫）から暴力を受けている。
- 母親が家族（娘の夫）から暴言（心理的虐待）や暴力を受けている。
- 両親が家族（同居の息子）から経済的な虐待を受けている。

(2) 人権尊重への主な取組の事例

【平成26年度】

- 圏域別権利擁護担当者意見交換会 5福祉保健所圏域で各1回 計126名
- 高齢者の権利擁護研修会（高齢者権利擁護研修事業） 開催予定
- 市町村地域包括支援センター職員研修会（高齢者総合相談事業） 開催予定

人権課題	障害者	担当課	障害保健福祉課
------	-----	-----	---------

1 平成25年度 高知県の人権の実態について

1 人権侵害の事例

(1) 相談件数

- 障害者 110 番：障害のある人やご家族が抱えている人権や財産などの問題に、専門の相談員や弁護士が、電話や面接により相談に応じる制度（相談料は無料）
 - ・法律相談（弁護士）：毎月2回（第2・4木曜日）13:00～15:00
 - ・一般相談（相談員）：毎日（毎月第2日曜日及び祝日、年末年始を除く。）9:00～16:00
- （委託先：（社）高知県社会福祉協議会）

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
976件	1127件	1463件	1446件	2012件

（延べ件数）

- ・平成25年度の相談内容の内訳
 - 生活相談（人生・家庭生活）：1643件
 - 人権・法律：41件
 - 経済：63件
 - 福祉サービス：82件
 - いきがいづくり：26件
 - 保健・医療：157件
 - 合計：2012件

(2) 人権侵害の主な事例

- ・家族が自分（相談者）の金銭管理をしており、困っている。
- ・夫が世話をしている知的障害者の娘が虐待されているのではないかと心配している。

2 人権尊重への主な取組の事例

【平成25年度】

- (1) 障害者週間の集い 平成25年12月8日 参加者461名
- (2) 障害者作品展の開催 平成25年12月7日・8日 帯屋町2丁目商店街
 - 出品団体 28団体
 - 販売出品点数 7818点
 - 作品展示出品数 135点
 - 施設・作業所等紹介パネル展示数 11点
- (3) 全国障害者スポーツ大会参加 平成25年10月12日～14日
76名（うち選手51名）
- (4) こうちあったかパーキング 利用者証交付数：6569名
協力事業所数：1056
- (5) 障害者美術展（スピリットアート） 平成25年10月4日～14日
 - 展示作品：絵画85、工芸43、写真10、書道42、立体作品等20
 - 合計200
 - 入場者数：5013名
- (6) 障害児に関わる機関での支援内容や記録を共有する「つながるノート」（個別支援計画）を作成・配布
- (7) 障害者雇用モデル事例・障害者就労支援事業所が製造・販売する製品を紹介する冊子を作成・配布（「HAPPY」）

2 平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

- (1) 障害者週間の集い 平成26年12月7日
高知市南部健康福祉センター
体験作文表彰、知事表彰、講演、ミュージックイベント等
- (2) 障害者作品展の開催 平成26年11月29日・30日
帯屋町2丁目商店街
- (3) 全国障害者スポーツ大会参加 平成26年11月1日～3日（長崎県で開催）
78名（うち選手51名）
- (4) こうちあったかパーキング 利用者証交付数：7464名
協力事業所数：1057
駐車台数：1856 （平成26年9月30日現在）
- (5) 障害者美術展（スピリットアート） 平成26年10月10日～19日
県立美術館
展示作品：絵画102、工芸47、写真10、書道42、立体作品等22
合計223
応募点数：1027点
- (6) 障害児に関わる機関での支援内容や記録を共有する「つながるノート」（個別支援計画）の配布・
研修の実施
- (7) 高知市中心商店街における車椅子の貸出やボランティアによる付添い等の「タウンモビリティ推
進事業」の実施（高知市とともに運営費の一部を助成）
開催：毎月第2土曜日

人権課題	H I V感染者等 (エイズ患者・H I V感染者等)	担当課	健康対策課
------	--------------------------------	-----	-------

1 平成25年度 高知県の人権の実態について

(1) HIVについての相談件数

保健所受付（高知市含む） (件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
HIV相談件数	133	118	101	144	137

(2) 人権侵害の主な事例

周囲の偏見・プライバシーの漏洩

- ・地元の保健所に検査・相談を受けに行くことを躊躇する
- ・市町村窓口へ各種制度の利用申請に行きにくい

(3) 人権尊重への主な取組の事例

- ア HIV検査普及週間（6月3日～6月7日）
HIV時間外検査・相談の実施 2件（相談0件）
- イ 世界エイズデー（12月1日）にあわせた啓発活動
キャンペーン、イベント 3箇所
HIV検査・相談の実施 21件（うち相談6件）
- ウ 学校教育と連携したエイズ予防・啓発教育
小学校への出前講座：7校（192人）
- エ 結核予防週間（9月24日～9月30日）にあわせた啓発活動
街頭啓発・各種集会（パネル掲示、啓発物の配布、健康相談等）
テレビ・新聞による広報（知識の普及、予防意識の啓発）

2 平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

患者・感染者が差別を受けることなく、安心して治療を受け、地域で共に生活できる社会の実現を図る。

【県の主な取組み】

(1) 啓発

- ア 大学祭や市町村の産業まつり等のイベントに参加し啓発活動を実施
 - ・高知工科大学（大学祭） 平成26年10月18日（土）
予防啓発パンフレット・HIV検査周知チラシの配布、HIVに関するクイズ
 - ・芸西村（みのりの王国芸西フェスタ） 平成26年11月23日（日）
予防啓発チラシ等を配布予定
- イ 人権週間中に行われる「じんけんふれあいフェスタ」に参加し啓発活動を実施
 - ・高知市中央公園 平成26年12月7日（日）
パネル展示、予防啓発パンフレット・HIV検査周知チラシ等の配布
- ウ テレビ、新聞等を活用した「HIV検査・相談」に関する啓発活動を実施
「さんSUN高知」11月号、高知県ホームページへの掲載

(2) 相談・支援体制

HIV診療連携体制強化の取組み

エイズ治療拠点病院等と連携し、歯科診療連携体制の整備に取り組んでいる。

人権課題	H I V感染者等 (ハンセン病元患者等)	担当課	健康対策課
------	--------------------------	-----	-------

1 平成25年度 高知県の人権の実態について

<p>(1) 人権侵害の主な事例</p> <p>※入所者との意見交換などで得られたこれまでの事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療養所への入所後、ハンセン病は治癒していると言われたにもかかわらず、入所生活を継続させられた。 ・入所中に断種、中絶等の処置をさせられるなど、非人道的な扱いを受けた。 ・ハンセン病という理由で入所させられたにもかかわらず、職員が行うべき重症患者の看護、介護その他作業に従事させられた。 ・療養所に近い郡部の店では、入店を断られたこともあった。 ・患者の親族も、故郷では差別を受けるため、他地域での生活を余儀なくされた。 ・療養所への入所後、家族の縁談が破談になった。 <p>(2) 人権尊重への主な取組の事例</p> <p>ア 「ハンセン病を正しく理解するフォーラム」への参加呼びかけ 平成25年6月28日(金) かるぼーと(高知県高知市) 参加人数 約200名</p> <p>イ 中高生等による療養所訪問 平成25年7月29日(月) 国立療養所大島青松園(香川県) 訪問人数 25名 高校生19名、教員3名(3校) 同行者 3名(県人権課・健康対策課)</p> <p>ウ ボランティアグループによるよさこい踊り等の訪問 国立療養所大島青松園(香川県) 平成25年8月7日(水) 参加人数18名(健康対策課同行者2名を含む) 国立療養所長島愛生園(岡山県) 平成25年11月7日(木) 参加人数21名(健康対策課同行者2名を含む)</p> <p>エ ハンセン病元患者への個別訪問 高知県出身者の元患者が在園する療養所訪問 8園中6園を訪問</p>
--

2 平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

<p>ハンセン病元患者が差別を受けることなく、安心して生活できる社会の実現を図る。</p> <p>【県の主な取組】</p> <p>(1) 啓発</p> <p>人権週間中に行われる「じんけんふれあいフェスタ」に参加し啓発活動を実施 高知市中央公園 平成26年12月7日(日) 啓発パンフレット配布予定</p> <p>(2) ハンセン病元患者等への支援</p> <p>ア ハンセン病元患者等との交流促進</p> <p>(ア) 中高生による療養所訪問の実施 平成26年7月28日(月) 国立療養所大島青松園(香川県) 訪問人数 33名 中学生 5名、教員1名(1校) 高校生 20名、教員3名(3校) 同行者 4名(県人権課・健康対策課)</p> <p>(イ) ハンセン病元患者の里帰り事業の実施 平成26年5月14日～16日(3日間) 1名</p> <p>イ ハンセン病元患者等への支援</p> <p>ハンセン病元患者への個別訪問実施 8園中3園を訪問 療養所訪問時に、ハンセン病元患者やその家族の希望等できるだけ多くの情報をお聞きし、支援体制の充実を図っていく。</p>

人権課題	外国人	担当課	国際交流課
------	-----	-----	-------

1 平成25年度 高知県の人権の実態について

1 人権侵害の事例

(1) 人権・生活相談件数

平成25年12月31日現在、国籍・地域別外国人住民数は、3,348人となっています。

中国が1,259人と最も多く、韓国・朝鮮607人、フィリピン541人、インドネシア191人と続いています。総数では、平成16年の3,971人を境に年々減少（平成21年を除く）し、この5年間では、平成21年の3,625人に比べ277人、7.6%の減少となっている。

【人権・生活相談受付件数(過去5年間の受付件数)((公財)高知県国際交流協会)】

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
暴力・離婚	1			2	1
在留資格		3	1	2	
住居			3		
ストレス			1		
その他	1	6	4	3	2
合計	2	9	9	7	3

(2) 人権侵害の主な事例

人権・生活相談件数については、平成24年度に比べると7件から3件と減少しています。

相談内容としては、夫からの暴力など家庭内のものが1件、健康問題・運転免許の取得などその他2件となっています。

2 平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

2 人権尊重への主な取組の事例（平成26年度）

1 国際理解教育の推進による差別意識の解消への取り組み

①異文化理解（出前）講座（主催：(公財)高知県国際交流協会）

教育機関等で、県国際交流員等が講師として、自国の文化等を紹介し、異文化への理解を深めてもらいます。また、県民を対象とした講座を開催し、異文化への理解を深めてもらいます。

②ジュニア国際大学（主催：(公財)高知県国際交流協会）

小学校高学年を対象に、国際理解のための基礎知識や異文化コミュニケーションに必要な基本的な知識・技能などを習得させる講座を開催し、異文化への理解を深めてもらいます。

③国際ふれあい広場inこうち（主催：(公財)高知県国際交流協会）

民間国際関係団体等による活動内容の発表や写真パネル展等の国際交流・国際協力に関する総合イベントを開催し、参加された県民の方の国際意識を深めてもらいます。

2 日本語教育の推進による日常生活の不安解消の取り組み

①日本語講座初級Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、漢字読み書きクラス(主催:(公財)高知県国際交流協会)

日本語の不自由な県内在住外国人を対象に、日常生活に適応できるよう基礎的な日本語を習得してもらいます。

②昼間の日本語講座開催事業（主催：(公財)高知県国際交流協会）

夜の日本語講座や土曜日の日本語サロンに参加できない外国人を対象に平日の昼間に日本語講座を開設し、基礎的な日本語能力を習得してもらいます。

③日本語ボランティア講師養成講座開催事業（主催：(公財)高知県国際交流協会）

日本語が不自由な県内在住外国人に日本語を教えることができるボランティアの講師を養成するための講座を開催し、日本語を習得できる機会を増やします。

3 人権侵害による被害の救済等への対応

生活相談窓口の設置

・開催場所：(公財)高知県国際交流協会 高知市本町4-1-37

TEL(088)875-0022

FAX(088)875-4929

4 在住外国人のための南海地震対策

① 在住外国人への防災・災害情報提供システム構築事業（主催：(公財)高知県国際交流協会）

在住外国人を南海地震から守ると共に、外国人の自助・共助の取り組みを支援する仕組みを構築する。

- ・南海地震対策パンフレット改訂版の作成（通常版及び概要版）

通常版：英語、中国語各 2,000 部

韓国語、インドネシア語、ベトナム語各 500 部

概要版：英語、中国語各 1,000 部

韓国語、インドネシア語、ベトナム語各 500 部

人権課題	犯罪被害者等	担当課	県民生活・男女共同参画課
------	--------	-----	--------------

平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

犯罪被害者等の受けた被害の早期回復・軽減を図るとともに、犯罪被害者等を県民全体で支え、安心して生活できる社会の実現を図る。

1 犯罪被害者等の人権を守るための教育・啓発の推進

(1) 広報媒体での啓発実施

ラジオ広報 年2回

(2) 関係機関が実施する啓発への支援

「犯罪被害者週間」広報街頭パレード（特定非営利活動法人こうち被害者支援センター主催）への参加

平成26年11月25日 高知市中央公園周辺

2 犯罪被害者等への相談・支援体制の充実

(1) 関係機関との情報共有・支援

- ・特定非営利活動法人こうち被害者支援センター総会・講演（5月20日）
- ・犯罪被害者支援関係機関連絡協議会（8月12日、10月28日、1月（予定））
- ・東部地区及び西部地区における出張法律相談の会場提供（年12回）

(2) 市町村の総合窓口の設置

- ・「総合的な対応窓口」が設置されていない市町（※）に対する設置の働きかけ（8月開催の市町村ブロック会等）

※未設置市町：須崎市、安田町、中土佐町、黒潮町

人権課題	インターネットによる人権侵害	担当課	人権教育課
------	----------------	-----	-------

平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

1 親子で考えるネットマナーアップ事業

- ネット問題啓発のための保護者向けリーフレットの配布（県内全ての小4・中1・高1の保護者）
- 情報モラルを身に付けるための児童生徒向けリーフレットの配布（県内全ての小4・中1・高1の児童生徒）
- ネット問題をテーマにしたPTA研修への支援（講師派遣）
- 情報モラル教育推進のための実践事例集の作成・配布
- 学校ネットパトロール 全ての公立小・中・高・特別支援学校について定期的に検索
重大事案については市町村教委・学校と情報共有、対応を協議
- 非行防止対策ネットワーク会議の開催
 - ・ フィルタリングの設定率を上げる取組やネット依存への対策等、関係各課でネット問題の総合的な対策を協議

人権課題	インターネットによる人権侵害	担当課	人権課
------	----------------	-----	-----

平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

インターネットによる人権侵害を予防するための教育・啓発活動を推進するとともに、人権侵害のおそれのある書き込みなどについての対応策の周知を行い、被害者にも加害者にもならない安心して生活できる社会の実現を図る。

〔県の主な取組〕

- ア 「市町村人権施策主管課長会」の実施（6月）
 - ・インターネットによる人権侵害への対応について
- イ 人権啓発シリーズ新聞掲載事業（年7回）
 - ・高知新聞（7月）
 - 題名「ネットと人権：相手思いやる想像力を」
- ウ 人権啓発スポット事業
 - ・30秒テレビCM
 - テーマ「インターネット・スマホ等利用のルール・マナー」
 - 放送期間 12月4日～10日（予定）
 - 放送回数 50回
- エ 人権週間中に行う「じんけんふれあいフェスタ」の開催
 - ・平成26年12月7日（予定） 高知市中央公園
 - パネルの展示、啓発チラシの配布

人権課題	災害と人権	担当課	人権課
------	-------	-----	-----

平成26年度 高知県人権施策基本方針に基づく取組について

災害時の人権への配慮に関する教育・啓発や人権の視点にたった災害時の対応に関する体制づくりを推進し、災害時においても、全ての人の人権が守られ、安心して生活が送れる社会の実現を図る。

〔県の主な取組〕

- ア 災害発生時の要配慮者避難支援のための福祉避難所の指定促進
 - ・ブロック別運営研修会（5会場：参加者318名）
 - ・運営訓練の実施（3市町：参加者約260名）
- イ 社会福祉施設の高台等への移転支援・在宅障害者向け避難スペース確保のための支援
 - ・高台移転 2施設
 - ・避難スペース 1施設
- ウ こうち防災備えちよき隊による各施設での実情に応じた防災マニュアルへの改定等の支援
 - ・事業所へのこうち防災備えちよき隊（アドバイザー）の派遣（4事業所：受講者数58名）
- エ 自治体職員や住民を対象とした避難所運営訓練「HUG」の普及
 - ・避難所運営訓練「HUG」の研修実施（4会場：11月、1月開催予定）
- オ 「災害時における要配慮者避難支援体制」の構築の促進
 - ・地域版手引き、概要版リーフレットの配布
市町村（手引き約7,000部、リーフレット約114,000部）
コンビニ等（リーフレット2,700部）
- カ 県民及び市町村職員等に対する「防災救助に関連する研修会」の実施
 - ・災害救助法事務説明会（1会場：参加者100名）
 - ・災害応急救助研修（2会場：参加者228名）（1会場：1月開催予定）
- キ 災害時の心のケア体制の整備
 - ・WHO版心理的応急処置：（PFA）研修（1月開催予定）
- ク 災害時のボランティアの派遣体制の整備
 - ・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議